

四半期報告書

(第6期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

大塚ホールディングス株式会社

東京都千代田区神田司町二丁目9番地

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	12
(7) 議決権の状況	12
2 役員の状況	12
第4 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	16
四半期連結損益計算書	16
四半期連結包括利益計算書	17
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

【会社名】 大塚ホールディングス株式会社

【英訳名】 Otsuka Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 達夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目9番地
（同所は登記上の所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。）

【電話番号】 03-6717-1410

【事務連絡者氏名】 経営財務会計部長 宇野 進

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階

【電話番号】 03-6717-1410

【事務連絡者氏名】 経営財務会計部長 宇野 進

【縦覧に供する場所】 大塚ホールディングス株式会社 東京本部
（東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期連結 累計期間	第6期 第3四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自2012年4月1日 至2012年12月31日	自2013年4月1日 至2013年12月31日	自2012年4月1日 至2013年3月31日
売上高（百万円）	892,563	1,077,633	1,218,055
経常利益（百万円）	140,848	203,046	184,462
四半期（当期）純利益（百万円）	91,196	142,831	122,429
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	91,529	174,313	151,737
純資産額（百万円）	1,265,019	1,451,759	1,325,071
総資産額（百万円）	1,650,566	1,884,096	1,779,207
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	165.18	262.90	221.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	164.83	262.40	221.41
自己資本比率（%）	75.8	75.7	73.7

回次	第5期 第3四半期連結 会計期間	第6期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2012年10月1日 至2012年12月31日	自2013年10月1日 至2013年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	51.90	103.06

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<医療関連事業>

株式取得による子会社化に伴い、クラリス大塚及びアステックス ファーマシューティカルズ Inc. 他1社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。
関連会社への貸付

当社の連結子会社である大塚メディカルデバイス㈱は、2013年6月18日開催の取締役会において、大塚メディカルデバイス㈱の関連会社であるマイクロポートサイエンティフィックコーポレーション（以下、MPS）がライトメディカルグループInc.（本社：米国、以下、ライト社）の膝（ひざ）及び股関節の人工関節事業部門を2.9億USドル相当で買収するにあたり、MPSに対し、買収資金の一部として2億USドルを貸し付けることを決議し、2013年12月15日に当該貸付契約を締結するとともに、2014年1月9日に次のとおり当該貸付を実行いたしました。

- (1) 貸付先 : MPS
- (2) 貸付の方法、期間、金額および金利等

(Term A Loan)

期間： 2014年1月9日から2015年1月9日、期日一括弁済としております。

金額： 60百万USドル

金利： 1.3447%（6ヶ月Libor+1%）

市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

- (注) 上記返済期日90日前以降30日前までに米国ライト社の日本子会社ライトメディカルジャパンの全株式を60百万USドルで取得可能なオプション契約を別途締結しており、上記金額のほかに大塚メディカルデバイス㈱は、MPSにオプション料として1USドルを支払いました。

(Term B Loan)

期間： 2014年1月9日から2017年1月9日、期日一括弁済としております。

金額： 40百万USドル

金利： 1.3447%（6ヶ月Libor+1%）

市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

- (注) Term B Loanは、MPS株式への転換権を含んでおります。

(Term C Loan)

期間： 2014年1月9日から2015年1月9日、期日一括弁済としております。

金額： 100百万USドル

金利： 1.3447%（6ヶ月Libor+1%）

市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における売上高は1,077,633百万円（前年同四半期比20.7%増）となり、営業利益は185,491百万円（同41.2%増）、経常利益は203,046百万円（同44.2%増）、四半期純利益は142,831百万円（同56.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュートラシ ューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上高	757,828	220,988	34,739	97,979	△33,901	1,077,633
営業利益又は 営業損失（△）	193,487	20,400	△1,492	6,023	△32,926	185,491

① 医療関連事業

中枢神経領域では、非定型抗精神病薬「エビリファイ」のグローバル業績は引き続き拡大し、為替の好影響も加わり売上は前年同四半期比30%以上の伸長率となりました。「エビリファイ」は、現在世界60カ国・地域で販売し、世界の全医薬品売上ランキングで7位*1となっています。米国では、「エビリファイ」は大うつ病補助療法や双極性障害での処方拡大、値上げ影響により現地通貨ベース売上では前年同四半期比二桁の伸長率となり、2013年7～9月では米国全医薬品売上で引続き1位*2となりました。欧州では、2013年4月からルンドベックA/Sと「エビリファイ」の共同販売を開始、後発品の浸透により非定型抗精神病薬総市場が低成長の中、双極性障害躁症状の処方拡大等により売上を大幅に拡大しました。アジアでは、大うつ病補助療法や韓国における小児（トゥレット障害）領域での処方拡大等により継続して売上を拡大しています。日本では、非定型抗精神病薬として国内初となるうつ病・うつ状態の適応追加承認を2013年6月に取得、その処方が拡大するとともに、OD錠（口腔内崩壊錠）での処方拡大等も加わり、売上は前年同四半期比二桁の伸長率を達成する結果となりました。

ルンドベックA/Sとの5つの化合物*3でのグローバルアライアンスにおいて、最初の取り組み製品であるアリピプラゾール持続性注射剤（月1回製剤）「Abilify Maintena」は、2013年3月に米国で販売開始し、その安全性と忍容性の高さが認められ、順調に処方を拡大しています。欧州では欧州委員会（EC）より2013年11月に統合失調症の適応症での販売承認を取得しました。また、このグローバルアライアンスとは別に、ルンドベックA/Sと新たに2013年10月に減酒薬「nalmeffene」（ナルメフェン）の日本における共同開発・商業化を合意し、さらに2013年12月にアルツハイマー病ワクチン候補薬「Lu AF20513」の共同開発の契約を締結しました。

日本でユーシービージャパン(株)と共同販促を行っている抗てんかん剤「イーケブラ」は、2013年5月に4歳以上の小児の適応（小児用法・用量の追加）を取得するとともに、2013年8月に「イーケブラドライシロップ50%」を発売し、売上は前年同四半期比で大幅に伸長しました。世界唯一の経皮吸収型ドパミンアゴニスト剤「ニュープロパッチ」は、2013年2月に発売し、パーキンソン病とレストレスレッグス症候群の適応で処方施設数が順調に拡大しています。

循環器領域では、世界14カ国・地域で発売されているファースト・イン・クラスの薬剤であるバソプレシンV2受容体拮抗剤「サムスカ」は、経口水利尿薬としての新しい価値や使用方法が医療現場で浸透し、グローバルの売上は前年同四半期比で70%以上の伸長率となりました。日本では、「サムスカ錠7.5mg」を2013年6月に発売し、2013年9月に肝硬変における体液貯留の適応追加承認を取得しました。現在適正使用情報の提供を行うなど、安全性に配慮した上でサムスカの価値を拡大する取り組みを行っています。

抗血小板剤「プレタール」は、日本では脳梗塞発症後の患者さんに利便性の高いOD錠が医療関係者から高い評価を得て、ジェネリックの影響を受けながらも売上減少は最小限で止まりました。グローバルでは韓国における売上増などが貢献し前年同四半期比微減で推移しています。

がん・がんサポーター領域では、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」の剤形追加として、「ティーエスワン配合OD錠T20・T25」を2013年6月に日本で発売しました。加えて、大腸がん、頭頸部がんでのEBM(Evidence-based Medicine: 根拠に基づく医療)を活用した情報提供活動により市場浸透が進み、売上は堅調に推移しました。海外では、欧州で順次販売国を拡大し、2013年12月末現在世界24カ国・地域で上市しています。抗悪性腫瘍剤「ユーエフティ」と還元型葉酸製剤「ユーゼル」は、ともに競合品の影響を受け前年同四半期比で減収となりました。5-HT₃受容体拮抗型制吐剤「アロキシ」は順調に処方が増加して売上を拡大し、抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」は2013年2月の胃癌と非小細胞肺癌の効能追加などにより前年同四半期比で売上を大幅に拡大しました。BMS社*4と日米欧で共同事業を進めている抗悪性腫瘍剤「スプリセル」は、グローバルで慢性骨髄性白血病のファーストライン治療薬としての業績拡大に加え、売上に応じ当社グループが受領する分配金比率が2013年1月から大きく増加したことにより、分配金が前年同四半期比で大幅に増加しました。米国FDAから唯一造血幹細胞移植前治療薬として承認されている「ブスルフェクス」は、当社グループ及びパートナー会社を通じて世界50カ国以上で販売しており、全身放射線照射に取って代わる骨髄移植前の処置薬として標準薬剤治療法を確立してきました。2013年4月1日からは米国・カナダに続き、日本・アジアでも大塚製薬㈱が単独で販促を開始しました。

その他の領域では、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」は、両面印字の製剤に変更するなどブランド力の訴求に努めましたが、ジェネリックの影響を受け売上は前年同四半期を下回りました。眼科領域では、ドライアイ治療剤の「ムコスタ点眼液UD2%」は順調に処方拡大し、売上が前年同四半期を大幅に上回りました。

臨床栄養分野では、高カロリー輸液「エルネオパ」が、急性期病院においては、JSPENガイドライン2013で推奨された微量元素入りTPNキット製剤として認知されたこと、また療養病院で、TPN混合調製時の感染リスク軽減や作業時間短縮等が評価され、新規採用や処方拡大が進み、前年同四半期比で売上が拡大しました。

医療関連事業のグローバル展開に関して、大塚製薬㈱の欧州における医薬品事業はこの5年間に2倍以上成長しており、更なる発展のために臨床開発拠点となる新会社大塚ヨーロッパ D&C Ltd. を英国・ロンドンに2013年7月に設立しました。また、大塚製薬㈱は、完全子会社である大塚アメリカInc. を通じて、米国アステックスマシューティカルズ Inc. (以下アステックス社) を2013年10月に買収しました。アステックス社の持つ“がん領域における臨床開発品”と“フラグメント創薬技術”は、がん・がんサポーター領域のポートフォリオ拡充のみならず、今後のがん領域、中枢神経領域、その他次世代領域の創薬研究の強化にもつながります。また、㈱大塚製薬工場は、2013年7月にインド・アムダバードにあるクラリス大塚に資本参加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の医療関連事業の売上高は757,828百万円(前年同四半期比24.9%増)、営業利益は193,487百万円(同36.5%増)となりました。

*1: ©2013 IMS Health World Review Preview2013 (Year 2012 Sales Data)をもとに作成 無断転載禁止

*2: ©2013 IMS Health MIDAS Quantum 3Q/2013 Sales dataをもとに作成 無断転載禁止

*3: 「Abilify Maintena」、プレクスピプラゾール、Lu AE58054の3つの化合物とルンドベックA/Sが現在研究開発を進めている新規化合物から2化合物

*4: ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー

② ニュートラシューティカルズ関連事業

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、国内において「ポカリスエット イオンウォーター」を2013年4月に新発売、飲用からの体感施策などのプロモーション活動に注力しました。運動時やオフィス等室内で作業する場合など、飲用シーンや嗜好による選択肢が「ポカリスエット」「ポカリスエット イオンウォーター」の2種に拡大したことも貢献し、販売数量は前年同四半期比で増加しました。17カ国・地域で展開する海外において、インドネシアでは中間所得者層の増加が消費を拡大し、中国ではITを活用した効率的営業システムの構築による口座軒数の拡大などにより、継続して販売数量が拡大しました。

大塚グループは、大豆(Soy)が地球上の健康問題、環境問題などの解決(solution)になるとの考え「Soylution」をテーマに大豆関連事業を推進しています。ヘルシー大豆スナック「ソイカラ」は、2013年10月に「のり納豆味」、「オリーブオイルガーリック味」の2アイテムを追加しました。食事前や就寝前でも食べられるヘルシーなスナックであるという全く新しい訴求等によりブランド認知率が向上しています。世界11カ国・地域で展開する大豆バー「ソイジョイ」は、国内においては2013年4月に発売した新アイテム「ソイジョイ ビーナッツ」が、男性を中心に新規ユーザーを取り込み、市場シェアや口座軒数が拡大、販売数量においても前年同四半期を大幅に上回りました。インターネットを中心に販売する大豆炭酸飲料「ソイッシュ」を合わせた大豆3製品により、大豆の栄養機能を一般生活者に広く理解してもらうための食育活動にも取り組んでいます。

炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、CM等で製品特長を分かり易く訴求し、機能面や安心信頼の価値を高めるプロモーション活動に注力した結果、製品特長の認知率が女性消費者層で上昇、販売数量の伸張に繋がり前年同四半期比を上回りました。

バランス栄養食「カロリーメイト」はターゲットを絞った対面中心のダイレクトプロモーション活動に注力しましたが、販売数量は前年同四半期比微減の結果となりました。

米国薬剤師が推奨するサプリメントとして8品目が選ばれ^{*5}、2007年から6年連続米国店頭販売No. 1サプリメント^{*6}である米国ファーマバイト社の「ネイチャーメイド」は、2013年6月に竣工した米国東部アラバマ州の工場により生産・供給体制を強化しました。国内では2013年11月に水なしで口で溶ける新シリーズ「ビタメルト」〔5種類〕を新発売し、サプリメントを習慣化できていない消費者を中心にブランドの強化を図っています。

欧州を中心に40カ国以上に事業展開しているニュートリション エ サンテSASは、栄養・健康食品ブランド「Gerble」（ジェルブレ）の砂糖不使用製品やグルテンフリー製品が成長を牽引、有機食品や大豆製品が堅調に推移しています。

「肌の健康」をテーマにした健粧品（コスメディクス）事業では、男性向け、女性向け2つのブランドが飛躍的に伸張しました。発売5年を迎えた男性スキンケアブランド「UL・OS（ウル・オス）」は、スキンローション、スキンミルクで「乾燥による小ジワを目立たなくする」新効能を追加し、全国コンビニエンスストア限定でお試しキットを発売、利用者の裾野を拡大しました。2012年3月に進出した韓国では、“2013 消費者選定品質満足大賞”男性化粧品部門大賞を昨年に続き連続受賞したほか、採用店舗数も拡大し、ブランド育成が順調に進んでいます。健康で美しい肌を求める女性向け「インナーシグナル」は、通信販売による新規顧客の増大と高いリピート率から引き続き順調にロイヤルユーザーを増やしています。

滋養強壮剤「チオビタ」は、滋養強壮剤市場全体の縮小や、流通在庫の適正化等の理由により前年同四半期の販売数量を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は220,988百万円（前年同四半期比12.9%増）、営業利益は20,400百万円（同18.1%増）となりました。

*5: Based on 2013 US News & World Report - Pharmacy Times Survey, Nature Made is the #1 Pharmacist Recommended Brand in Eight Segments - Letter Vitamins, Omega-3/Fish Oil, Coenzyme Q10, Flax Seed Oil, Herbal supplements, Cholesterol Management-Natural, Garlic (tie) and Diabetic Multivitamins (tie).

*6: Pharmavite calculation based in part on data reported by Nielsen through its Scantrack® service for the Dietary Supplements category in dollar and unit sales, for the 52-week period ending 12/29/2007 and 12/28/2008 in US Food Drug Mass channels; and for the 52-week period ending 12/26/2009, 12/25/2010, 12/24/2011 and 12/22/2012 in US xAOC channels. ©2013 The Nielsen Company

③ 消費者関連事業

「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターは、マーケティング活動を強化しブランド価値向上に努めた結果、販売数量は前年同四半期比で微増となりました。「ボンカレーゴールド」は、発売45周年にあたり、箱ごとレンジ対応に進化するとともに、マーケティング戦略、営業活動を強化、ブランド価値向上に努めています。一方、ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、高校生をコアターゲットとした積極的なマーケティング戦略、営業活動等を継続しましたが、競合品の影響等により販売数量は前年同四半期比で減少となりました。

当事業においては、マーケティング強化に加え、収益改善に向けた様々な施策を継続的に実施しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の消費者関連事業の売上高は34,739百万円（前年同四半期比8.3%減）、営業損失は1,492百万円（前年同四半期は営業損失1,407百万円）となりました。

④ その他の事業

機能化学品分野では、自動車業界の好調により、ブレーキ用摩擦調整剤「ティスモ」「テラセス」や新規商品のキャバシタ用電解液などの新規採用が順調に進み、前年同四半期比で増収となりました。建築分野においても建築材料向け発泡剤や塗料用硬化剤等も引き続き好調で売上拡大に貢献、全体としては前年同四半期比で大幅な増収となりました。ファインケミカル分野では、医薬中間体「DACTA」の販売数量減少などにより前年同四半期比で減収となりました。

運輸・倉庫業では、医薬品や飲料等の取扱数量増加に伴い、前年同四半期比で増収となりました。通販サポート事業においても取扱件数増加により二桁の増収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は97,979百万円（前年同四半期比14.8%増）、営業利益は6,023百万円（同41.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,884,096百万円（前連結会計年度末は1,779,207百万円）となり、104,888百万円増加しました。その内訳は、流動資産が13,855百万円の減少、固定資産が118,743百万円の増加であります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,066,787百万円（前連結会計年度末は1,080,642百万円）となり、13,855百万円減少しました。その主たる内訳は、受取手形及び売掛金が26,717百万円の増加、有価証券が52,897百万円の減少、たな卸資産が13,394百万円の増加となっております。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は817,242百万円（前連結会計年度末は698,498百万円）となり、118,743百万円増加しました。その主たる内訳は、投資その他の資産の投資有価証券が7,146百万円の減少、大鵬薬品工業㈱の北島工場の新規生産設備への投資、ファーマバイトLLCのアラバマ工場の新規生産設備への投資及びクラリス大塚を連結の範囲に含めたことに伴う生産設備の増加等により有形固定資産が29,465百万円の増加、クラリス大塚及びアステックス ファーマシューティカルズ Inc. 他1社を連結の範囲に含めたこと等により無形固定資産が98,210百万円の増加となっております。

② 負債の部

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は333,731百万円（前連結会計年度末は346,472百万円）となり、12,741百万円減少しました。その主たる内訳は、返済により短期借入金が13,473百万円の減少、未払法人税等が7,898百万円の減少、賞与引当金が9,916百万円の減少、その他の引当金が2,058百万円の減少、支払手形及び買掛金が20,556百万円の増加となっております。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は98,605百万円（前連結会計年度末は107,664百万円）となり、9,059百万円減少しました。その主たる内訳は、退職給付引当金が9,388百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部は1,451,759百万円（前連結会計年度末は1,325,071百万円）となり、126,688百万円増加しました。その主たる内訳は、自己株式の取得30,001百万円及び配当金の支払32,752百万円、四半期純利益142,831百万円の計上等により株主資本が88,079百万円増加したこと、為替相場等の影響によりその他の包括利益累計額が28,254百万円増加（純資産のプラス）したこと、及び少数株主持分が10,354百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は165,954百万円です。
 主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は次のとおりです。

(医療関連事業)

① 治療薬分野

当社グループは、医療上の未充足領域を重点領域として捉え、中枢神経領域、がん・がんサポーターティブ領域を重点領域、その他循環器領域・眼科領域においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めております。

当第3四半期連結累計期間の治療薬分野における研究開発の主な進捗状況は以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
中枢神経領域	「エビリファイ」 「Abilify Maintena」 (アリピプラゾール)	<日本> ・「Abilify Maintena」：双極性障害を対象としたフェーズⅢ試験を2013年5月に開始しました。 ・「エビリファイ」：うつ病・うつ状態の効能追加で2013年6月に承認を取得しました。 <欧州> ・「Abilify Maintena」：統合失調症の適応症で欧州委員会 (EC) より承認を2013年11月に取得しました。
	「イーケブラ」 (レベチラセタム)	<日本> ・4歳以上の適応 (小児用法・用量の追加) で2013年5月に承認を取得しました。 ・「イーケブラドライシロップ50%」の製造販売承認を2013年6月に取得し、2013年8月に発売しました。 ・「レベチラセタム注射剤」をてんかん部分発作の適応症で2013年6月に承認申請しました。
	(ブレクスピプラゾール) OPC-34712	<日本> ・一般名がブレクスピプラゾールと2013年8月に決まりました。 <欧米> ・アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションを対象としたフェーズⅢ試験を2013年8月に開始しました。
	Lu AE58054	・ドネペジルとの併用でアルツハイマー型認知症における有効性等を評価したフェーズⅡ試験の結果が、アルツハイマー病協会国際会議 (AAIC) で2013年7月にルンドベックA/Sにより発表されました。 <欧米> ・アルツハイマー病を対象としたフェーズⅢ試験を2013年10月に開始しました。
がん・がんサポーターティブ領域	「ティーエスワン」	<日本> ・「ティーエスワン配合OD錠 T20・T25」を2013年6月に発売しました。
	「イーフェンバツカル錠」 (フェンタニルクエン酸塩) OVF	<日本> ・強オピオイド鎮痛剤を定時投与中の癌患者における突出痛の鎮痛の適応で2013年6月に承認を取得しました。 ・「イーフェンバツカル錠50μg・100μg・200μg・400μg」を2013年9月に「同600μg・800μg」を2013年10月に発売しました。
	(トリフルリジン・チピラシル塩酸塩配合錠) TAS-102	<日本・欧州> ・小細胞肺癌を対象としたフェーズⅡ試験を2013年7月に開始しました。 <アジア> ・結腸・直腸がんを対象としたフェーズⅢ試験を2013年10月に開始しました。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
がん・がんサポ ーティブ領域	TAS-118	<日本・アジア> ・膀がんを対象としたフェーズⅢ試験を2013年7月に開始しました。
	OCV-501	<日本・アジア> ・高齢者急性骨髄性白血病の再発予防を対象としたフェーズⅡ試験を2013年10月に開始しました。
	OPB-111077	<アジア> ・固形がんを対象としたフェーズⅠ試験を2013年6月に開始しました。
	SGI-110	・アステックス社を2013年10月に買収し、獲得した開発品。現在の開発状況は以下の通り。 <欧米> ・卵巣がんを対象としたフェーズⅡ試験を実施中。 ・肝臓がんを対象としたフェーズⅡ試験を実施中。 <米国> ・急性骨髄性白血病、骨髄異形成症候群を対象としたフェーズⅡ試験を実施中。
	AT13387	・アステックス社を2013年10月に買収し、獲得した開発品。現在の開発状況は以下の通り。 <欧米> ・前立腺がんを対象としたフェーズⅡ試験を実施中。 ・肺がんを対象としたフェーズⅡ試験を実施中。
	AT7519	・アステックス社を2013年10月に買収し、獲得した開発品。現在の開発状況は以下の通り。 <米国> ・多発性骨髄腫を対象としたフェーズⅡ試験を実施中。
循環器領域	「サムスカ」 (トルバプタン)	<米国> ・常染色体優性多発性嚢胞腎 (ADPKD) の効能追加を申請し、2013年4月にFDAに受理されましたが、2013年8月に今回の申請データでは承認できないとする旨の審査完了通知を受領しました。 <日本> ・常染色体優性多発性嚢胞腎 (ADPKD) の効能追加を2013年5月に承認申請しました。 ・「サムスカ錠15mg」の低含有量製剤として「サムスカ錠7.5mg」を2013年6月に発売しました。 ・「サムスカ錠7.5mg」は、肝硬変における体液貯留の効能追加承認を2013年9月に取得しました。 ・血液透析に伴う体液貯留を対象としたフェーズⅡ試験を2013年7月に開始しました。 ・腹膜透析に伴う体液貯留を対象としたフェーズⅡ試験を2013年9月に開始しました。 <欧州> ・常染色体優性多発性嚢胞腎 (ADPKD) の効能追加を申請し、2013年12月に欧州医薬品庁 (EMA) に受理されました。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
その他領域 (眼科他)	「ムコスタ点眼液UD 2%」 OPC-12759E	<米国> ・ドライアイを対象としたフェーズⅢ試験において主要評価項目が達成されなかったため2013年9月に米国での開発中止を決定しました。 <日本> ・角結膜上皮障害を対象としたフェーズⅡ試験を中止しました。
	(デラマニド) OPC-67683	<欧州> ・多剤耐性肺結核症の適応症で、欧州医薬品委員会 (CHMP) より承認推奨を2013年11月に受理しました。 ・小児に対する多剤耐性肺結核症を対象としたフェーズⅡ試験を2013年8月に開始しました。
	TAC-202	<日本> ・アレルギー性鼻炎を対象としたフェーズⅡ試験を2013年9月に開始しました。
	OPF-105	<日本> ・末梢静脈栄養法が必要な消化器術後患者を対象としたフェーズⅢ試験を2013年10月に開始しました。

② 診断薬分野

ODK-0902 (インフルエンザ菌ELISA キット「オーツカ」) を、2013年4月に日本で発売しました。ODK-1003 (WT1 mRNA測定キットⅡ「オーツカ」) が、2013年5月に国内製造販売承認を取得し、2013年9月に発売しました。電解質Na、K専用測定器「Fingraph」を2013年8月に日本で発売しました。胃排出能異常を診断する体内診断薬として「C13-URA」(13C-uracil呼気試験) のフェーズⅡ試験を米国にて2013年7月に開始しました。ODK-1201-01 (CML診断補助キット) を2013年10月に製造販売承認申請しました。

医療関連事業における研究開発費は159,919百万円です。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。

機能性飲料では、ポカリスエットの機能は維持しながら、軽やかな甘さとカロリーオフを追求した「ポカリスエット イオンウォーター」を新たに開発し2013年4月に発売しました。また、2013年9月には、大麦に含まれる水溶性食物繊維の大麦β-グルカンを豊富に取り入れた「大麦生活」を発売しました。「β-グルカン高含有大麦混合米飯」においては、食後の血糖応答およびセカンドミール効果を検証*1しています。

徳島の製品開発研究部門では、大豆の栄養を摂りやすい形で世界に訴求する製品の研究開発に引き続き力を入れています。ヘルシー大豆スナック「ソイカラ」において新たに2アイテムを開発し、2013年10月より発売しました。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、3,187百万円です。

*1 : 「β-グルカン高含有大麦混合米飯の食後血糖応答とそのセカンドミール効果に及ぼす影響」 福原育夫ら (「薬理と治療」2013年8月20日号掲載)

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は、408百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。

その他の事業における研究開発費は、2,439百万円です。

(5) 主要な設備

① 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
大鵬薬品工業(株) 北島工場	徳島県板野郡北島町	医療関連事業	生産設備	2013年5月
イーエヌ大塚製薬(株) 花巻工場	岩手県花巻市二枚橋	医療関連事業	生産設備	2013年5月
ファーマバイトLLC アラバマ工場	アメリカ合衆国 アラバマ州	ニュートラシューテ ィカルズ関連事業	生産設備	2013年6月

② 当第3四半期連結累計期間において、クラリス大塚を連結の範囲に含めたことに伴う主要な設備の増加は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
クラリス 大塚	クラリオン工場 (インド 共和国ク ジャラー ト州)	医療関連 事業	生産設備	2,110	7,588	1,378 (112)	—	56	11,133	671

③ 当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
クリスタル ガイザーウ ォーターカ ンパニー マウントシ ャスタ工場	アメリカ 合衆国カ リフォル ニア州	消費者関連 事業	生産設備	5,522	542	自己資金 及び借入 金	2014年 1月	2015年 1月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2013年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2014年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	557,835,617	557,835,617	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 当社の単元株式数は100株であります。
計	557,835,617	557,835,617	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2013年10月1日～ 2013年12月31日	—	557,835,617	—	81,690	—	731,816

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2013年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2013年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 16,323,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 541,352,500	5,413,525	—
単元未満株式	普通株式 159,817	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	557,835,617	—	—
総株主の議決権	—	5,413,525	—

② 【自己株式等】

2013年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己株式) 大塚ホールディングス㈱	東京都千代田区神田 司町2-9	16,323,300	—	16,323,300	2.93
計	—	16,323,300	—	16,323,300	2.93

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	—	戸部 貞信	2013年11月13日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常勤監査役	—	監査役	—	菅原 洋	2013年11月12日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,380	412,921
受取手形及び売掛金	※1 318,087	※1 344,805
有価証券	137,768	84,871
商品及び製品	71,243	78,399
仕掛品	25,842	31,522
原材料及び貯蔵品	35,266	35,823
その他	78,597	79,139
貸倒引当金	△543	△696
流動資産合計	1,080,642	1,066,787
固定資産		
有形固定資産	275,967	305,433
無形固定資産		
のれん	37,787	69,923
その他	36,062	102,136
無形固定資産合計	73,850	172,060
投資その他の資産		
投資有価証券	276,296	269,149
出資金	31,574	34,128
その他	43,164	38,236
投資損失引当金	△1,569	△1,021
貸倒引当金	△785	△744
投資その他の資産合計	348,680	339,748
固定資産合計	698,498	817,242
繰延資産	66	66
資産合計	1,779,207	1,884,096
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,523	118,079
短期借入金	51,789	38,316
未払法人税等	33,514	25,616
賞与引当金	15,928	6,011
その他の引当金	2,399	340
その他	145,317	145,367
流動負債合計	346,472	333,731
固定負債		
長期借入金	6,251	9,564
退職給付引当金	40,570	31,182
その他の引当金	3,107	2,481
負ののれん	24,005	22,157
その他	33,729	33,219
固定負債合計	107,664	98,605
負債合計	454,136	432,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	510,423	512,895
利益剰余金	768,314	883,457
自己株式	△18,392	△47,927
株主資本合計	1,342,036	1,430,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,284	12,583
繰延ヘッジ損益	—	△12
為替換算調整勘定	△39,823	△15,856
その他の包括利益累計額合計	△31,539	△3,284
新株予約権	104	104
少数株主持分	14,468	24,823
純資産合計	1,325,071	1,451,759
負債純資産合計	1,779,207	1,884,096

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	※ 892,563	※ 1,077,633
売上原価	295,172	329,000
売上総利益	597,391	748,633
販売費及び一般管理費		
販売促進費	122,880	125,367
給料及び賞与	67,299	82,841
賞与引当金繰入額	3,610	4,141
退職給付費用	5,253	3,014
のれん償却額	3,663	2,502
研究開発費	116,396	165,954
その他	146,873	179,320
販売費及び一般管理費合計	465,976	563,141
営業利益	131,414	185,491
営業外収益		
受取利息	1,048	835
受取配当金	1,234	915
負ののれん償却額	1,848	2,031
持分法による投資利益	3,805	4,708
為替差益	1,268	9,307
その他	1,520	1,628
営業外収益合計	10,725	19,426
営業外費用		
支払利息	980	932
その他	311	939
営業外費用合計	1,291	1,871
経常利益	140,848	203,046
特別利益		
固定資産売却益	119	516
子会社株式売却益	—	257
補助金収入	7	634
その他	33	50
特別利益合計	160	1,459
特別損失		
固定資産除却損	289	416
減損損失	1,867	174
投資有価証券評価損	1,182	17
その他	49	151
特別損失合計	3,388	760
税金等調整前四半期純利益	137,619	203,746
法人税、住民税及び事業税	37,798	54,490
法人税等調整額	7,675	4,954
法人税等合計	45,474	59,444
少数株主損益調整前四半期純利益	92,145	144,301
少数株主利益	949	1,469
四半期純利益	91,196	142,831

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92,145	144,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	4,354
繰延ヘッジ損益	△11	△12
為替換算調整勘定	△921	14,391
持分法適用会社に対する持分相当額	81	11,277
その他の包括利益合計	△616	30,011
四半期包括利益	91,529	174,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,523	172,254
少数株主に係る四半期包括利益	1,006	2,058

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間末より、新たに株式を取得したクラリス大塚を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間末より、新たに株式を取得したアステックス ファーマシューティカルズ Inc. 他1社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	1,337百万円	1,499百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	711百万円	644百万円
受取手形裏書譲渡高	138	197

3 偶発債務

(1) 下記会社の借入金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
アメリカン・ペプタイト カンパ ニーInc.	1,034百万円	トロセレンGmbH 720百万円
トロセレンGmbH	663	南京大塚泰邦科技有限公司 311
大塚OPV Co., Ltd.	392	大塚OPV Co., Ltd. 242
大輪総合運輸株	379	その他2社 154
大塚慎昌(広東)飲料有限公司	151	
その他3社	228	
計	2,850	計 1,428

(2) 契約解除の場合の補償金

当社の連結子会社である大塚製薬㈱は、2009年4月4日にブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー（以下、「BMS社」といいます。）と、「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を2012年11月から2015年4月まで延長する旨及び2010年1月以降、「エビリファイ」の米国での売上に対して大塚製薬㈱が受け取る分配金を2010年1月から増加させる旨の契約を締結しました。この契約により、大塚製薬㈱は契約一時金として400百万ドルを2009年4月に受領しております。当該契約一時金は、前受収益及び長期前受収益に計上し、2010年1月1日より以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識しております。各決算期末においては、契約一時金から収益認識を行った金額を控除した残額が前受収益及び長期前受収益に計上されます。なお、当第3四半期連結累計期間においては、売上高として5,491百万円（前第3四半期連結累計期間5,491百万円）計上しております。

上記に加えて、大塚製薬㈱とBMS社は、BMS社が開発した抗悪性腫瘍剤「スプリセル」と「IXEMPRA」（一般名：「イキサベピロン」）について以下のとおり契約しており、当該契約に伴う収益が2010年1月1日より計上されております。

イ. 大塚製薬㈱は、米国、欧州、日本における一定額の経費を負担し、米国、日本及び欧州の主要な国においてBMS社と「スプリセル」の共同開発・共同販売を行います。

ロ. 2010年から2020年まで、大塚製薬㈱は、「スプリセル」と「IXEMPRA」の売上合計額に応じて分配金を受け取ります。

これら契約に関し、契約期間中に、「エビリファイ」の後発品（ジェネリック医薬品）が米国で発売され、かつ、BMS社が当該契約の解除を申し入れた場合には、大塚製薬㈱は上記契約一時金を含む契約上合意された補償金を支払う条項が2010年1月1日より発効しております。各決算期末においては、当該補償金から負債に計上された前受収益及び長期前受収益を控除した金額が偶発債務となります。2013年12月31日現在、当該偶発債務の金額は10,649百万円（前連結会計年度末72,120百万円）になります。また、BMS社は、「エビリファイ」の後発品（ジェネリック医薬品）が2014年2月22日以前に米国で発売された場合、「スプリセル」と「IXEMPRA」に関する契約を解約する権利を有しております。

なお、大塚製薬㈱は米国において「エビリファイ」のジェネリック医薬品の販売承認申請がされたことを受けて、承認申請をしていた企業を相手方とする特許侵害訴訟を提起してはりましたが、この訴訟について、2013年2月に大塚製薬㈱の勝訴が確定いたしました。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 売上高には、ライセンス許諾に伴う一時金収入のうち、次の収益認識した金額が含まれております。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
16,329百万円	17,004百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額（負ののれんの償却額を含む）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	29,895百万円	33,059百万円
のれんの償却額	1,815	470

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年5月11日 取締役会	普通株式	13,945	25.0	2012年3月31日	2012年6月29日	利益剰余金
2012年11月13日 取締役会	普通株式	15,388	28.0	2012年9月30日	2012年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2012年6月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を8,256,200株、19,999百万円取得いたしました。

このほか、ストック・オプションの行使による自己株式の処分が668,035株、1,618百万円あった結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は7,593,040株、18,391百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年5月14日 取締役会	普通株式	16,507	30.0	2013年3月31日	2013年6月28日	利益剰余金
2013年11月13日 取締役会	普通株式	16,245	30.0	2013年9月30日	2013年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2013年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を8,784,800株、29,999百万円取得いたしました。

このほか、ストック・オプションの行使による自己株式の処分が167,470株、465百万円あった結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は16,211,015株、47,927百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	606,653	192,259	36,794	56,856	892,563	—	892,563
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	3,550	1,104	28,494	33,149	△33,149	—
計	606,653	195,809	37,899	85,351	925,713	△33,149	892,563
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	141,748	17,267	△1,407	4,255	161,863	△30,448	131,414

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△30,448百万円には、セグメント間取引消去423百万円、各セグメントに配分していない全社費用△30,871百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他 の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	757,828	216,460	34,632	68,712	1,077,633	—	1,077,633
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	4,527	106	29,267	33,901	△33,901	—
計	757,828	220,988	34,739	97,979	1,111,535	△33,901	1,077,633
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	193,487	20,400	△1,492	6,023	218,417	△32,926	185,491

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△32,926百万円には、セグメント間取引消去527百万円、各セグメントに配分していない全社費用△33,453百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医療関連事業」セグメントにおいて、クラリス大塚、アステックス ファーマシューティカルズ Inc.の株式を新たに取得したことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、33,626百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アステックス ファーマシューティカルズ Inc.

事業の内容 がん・中枢神経領域における医薬品の研究開発、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

アステックス ファーマシューティカルズ Inc. は、英国ケンブリッジにフラグメント分子設計創薬研究所、米国カリフォルニアに臨床開発部門を有するバイオベンチャー企業です。

創薬研究所については、アステックス ファーマシューティカルズ Inc. のフラグメント創薬技術と、「エビリファイ」を生み出した当社グループの強みである中枢神経領域の研究を組み合わせることによって、今後は新たな作用メカニズムの中枢神経領域の医薬品を届けられると期待しています。

臨床開発部門においては、アステックス ファーマシューティカルズ Inc. を買収することで、がん領域のポートフォリオを拡充するとともに、当社グループの抗がん剤開発体制を強化していきます。

(3) 企業結合日

2013年10月11日 (米国東部時間)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

アステックス ファーマシューティカルズ Inc.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の買収目的子会社 (オータム アクイジション コーポレーション) が、現金を対価として株式取得したためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しているため、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価：現金 78,615百万円

取得に直接要した費用：ワラント清算費用等 7,473百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

30,195百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	165円18銭	262円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	91, 196	142, 831
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	91, 196	142, 831
普通株式の期中平均株式数 (千株)	552, 096	543, 272
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	164円83銭	262円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	△89	△224
(うち持分法による投資利益)	(△89)	(△224)
普通株式増加数 (千株)	616	201
(うち新株予約権)	(616)	(201)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

関連会社への貸付

当社の連結子会社である大塚メディカルデバイス㈱は、2013年6月18日開催の取締役会において決議された、同社の関連会社であるマイクロポートサイエンティフィックコーポレーションへの貸付について、2013年12月15日に当該貸付契約を締結するとともに、2014年1月9日に2億USドルの貸付を実行しました。

2【その他】

(1) 訴訟他

- (イ) 米国における一部の医薬品の販売に関し、AWP (Average Wholesale Price : 平均卸売価格) として公表されている価格と実際の販売価格とが乖離していること等により損害を受けたとして、ミシシッピ州政府及びルイジアナ州政府から損害賠償を請求する民事訴訟 (いわゆる「AWP訴訟」) が、当社の連結子会社である大塚アメリカファーマシューティカルInc. を含む多数の製薬会社に対し提起されており、当社グループでは、「エビリファイ」等につきAWP訴訟が提起されておりましたが、ともに和解が成立しております。
- (ロ) 米国における「エビリファイ」の販売活動において実施されている” Co-pay assistance program” が違法であるとして、当社の連結子会社である大塚アメリカファーマシューティカルInc. を含む同種のプログラムを採用する製薬会社に対して民事集団訴訟が提起されております。
- (ハ) 当社の連結子会社である大塚アメリカファーマシューティカルInc. の米国における「エビリファイ」の販売及び販促活動に関連して、米国司法省より召喚状を受領しております。

(2) 剰余金の配当

2013年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………16,245百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………30円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2013年12月2日

(注) 2013年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野	満	Ⓜ
--------------------	-------	----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸地	肖幸	Ⓜ
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仁木	宏一	Ⓜ
--------------------	-------	----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。